

令和2年度 地方創生臨時交付金を活用した事業一覧

No.	事業名	実績額 (円)	地方創生臨時交付金 充当額 (円)	令和2年度の成果、令和3年度の対応状況など	所管部
1	発熱者スクリーニング機器 購入、業務委託	4,422,550	4,422,550	サーモグラフィカメラ等の購入及び区役所本庁舎への入庁時発熱者スクリーニング業務委託を行った。感染拡大の当初では、発熱者2名について自粛を促した。また、区民の検温啓発活動や職員の検温も実施している。	総務部
2	避難所における防疫体制の 充実	29,738,225	29,738,225	防護服、マスク、体温計、消毒液、布製間仕切り等を購入し、災害時に使用するよう配備した。避難所における防疫体制の充実について引き続き検討するとともに、物品の更新についても対応していく。	総務部
3	区立施設における感染拡大 防止対策	27,526,547	4,243,945	区立保育園・幼稚園及び学童クラブ(計43件)については感染症対策の強化が図られると共に、保護者及び利用者の不安解消に寄与した。現時点において区立保育園・幼稚園におけるクラスターの発生は確認されておらず、感染拡大防止に一定の効果があつた。事業所においては感染症対策の強化が図られ、事業継続に寄与できた。小・中学校(計31校)では登校時に家庭での体温測定を忘れた児童・生徒の測定を速やかに行え、対策の強化ができた。体調の悪化等を訴えた児童・生徒が保健室で待機する際も一定の効果があつた。 区立障害児通所支援施設等においても、現時点でクラスター等の発生は確認されておらず、感染拡大防止に一定の効果があつた。 現状、各学校が必要な物品を一定数揃えており、今年度も感染拡大に対する準備ができています。	子ども教育部・教育委員会事務局 健康福祉部
4	民間施設における感染拡大 防止対策	100,723,751	12,524,290	民間施設(保育施設105園、幼稚園19園、学童クラブ16ヵ所、障害児通所支援施設等17件)計157件に対し、感染症対策物品購入等のための経費を補助し、感染症対策の強化を図り、感染拡大防止に一定の効果があつた。 私立保育園(126園)・幼稚園(21園)に対しては引き続き衛生用消耗品購入経費等の補助を実施する。(園数は令和3年度当初予算計上した数)	子ども教育部・教育委員会事務局
5	学校再開に伴う区立小中学校 感染症対策	34,297,303	13,870,034	学校の再開に伴い、迅速かつ柔軟に対応できるように、全小中学校に児童・生徒数に応じた予算を配当し、各校で必要な感染症対策物品を購入した。学校の実状に合わせて必要な感染症対策を講じることができた。	子ども教育部・教育委員会事務局
6	介護サービス事業所特別 補助金	40,395,416	40,270,082	介護サービス事業所に対し、感染症対策物品購入等のための経費を補助した。事業者の感染症対策に係る経費の負担を軽減し、事業継続に寄与することができた。(補助件数 242件)	地域支えあい推進部
7	PCR検査等実施医療機関 への支援	1,980,000	1,980,000	保健所の要請によりPCR検査等を行う医療機関に支援金を交付した。支援金の交付により検査体制の確保を図ることができた。(合計件数 345件、合計日数 198日、実施医療機関数 17ヵ所)	健康福祉部
8	新型コロナウイルス感染症 対策	425,649,880	17,033,098	職員用感染症対策物品購入、保健所における電話受診相談の充実、患者移送、医療費公費負担(入院勧告)、保健所機能強化等を行った。コールセンター事業、PCR検査センター事業、積極的疫学調査、患者移送、入院費公費負担等を実施し、区民が安心して相談や医療が受けられる体制を確保できた。令和3年度も引き続き執行する。	健康福祉部
9	障害福祉サービス事業所特別 補助金	6,058,000	5,558,000	障害福祉サービス事業所に対し、感染症対策物品購入等のための経費を補助した。事業者の感染症対策に係る経費の負担を軽減し、事業継続に寄与することができた。(補助件数 18法人、35事業所)	健康福祉部
10	保健所レイアウト変更	514,800	514,800	会計年度任用職員、兼務職員、東京都の派遣職員等の職員が増加したことに伴い、保健所のレイアウトを変更することで三密の解消に寄与できた。	健康福祉部
11	感染拡大に伴う電話料増加 への対応	4,674,179	4,674,179	新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、保健所の電話発信の増加により、電話料金が不足したため対応した。	健康福祉部
12	感染拡大に伴うガス料およ び水道料増加への対応	214,565	214,565	新型コロナウイルス感染症対応による平日夜間及び土日祝日勤務に伴う勤務時間の増加や、職員数の増加に伴う保健所のガス料及び水道料の増加への対応により、感染症への対応環境を整えることができ	健康福祉部
13	高齢者等インフルエンザ 予防接種の自己負担無料化	106,051,000	29,327,162	同時流行を見据え、高齢者等のインフルエンザ予防接種に係る自己負担分を無料とすることにより、接種率は前年度と比較して18.4ポイント増加し、接種率の向上に効果があつた。(対象者 69,006人、接種者 44,597人、接種率 64.6%)	健康福祉部
14	成人歯科健診に係る受診 勧奨拡大	17,503,922	17,503,922	成人歯科健診の受診控えが長期化するおそれがあるため、受診勧奨対象者を拡大した。他健診の受診率が低下する中、歯科健診受診率は前年度比0.6%増(令和元年度2.7%→令和2年度3.3%)となり、受診率向上に寄与した。	健康福祉部
15	医療機関における新型コ ロナウイルス感染症対策	29,896,570	29,896,570	備蓄が不足している医療物資を区内医療機関等に配布することにより、診療等を継続できた。	健康福祉部

No.	事業名	実績額 (円)	地方創生臨時交付金 充当額 (円)	令和2年度の成果、令和3年度の対応状況など	所管部
16	PCR検査等準備金交付事業	15,000,000	15,000,000	PCR検査等を実施する診療所に対し、準備金を交付し、地域における検査体制を確保するPCR検査等の実施及び連携を行う区内診療所を増やすことにより、迅速な検査体制を確保し、患者の利便性の向上や感染拡大防止を図ることができた。(交付決定医療機関 30カ所、交付金額 @50万円×30カ所=1,500万円)	健康福祉部
17	新生児特別定額給付金 (※地方創生臨時交付金には令和3年度繰越分 18,815,895円含む)	92,572,728	111,388,623	国の特別定額給付金の基準日(4月27日)の翌日以降、令和3年4月1日までに出生した新生児を対象に、新生児特別定額給付金5万円を給付した。令和3年度までの繰越事業としており、令和2年度末時点で出生届に対する支給率は91.5%。新生児を育てる世帯への経済支援として有効であった。(支給人員 1,789人、支給額 89,450,000円、対象 1,938世帯、支給 1,773世帯、支給率 91.5%)	総務部
18	特例給付金	820,118	800,000	国の特別定額給付金の対象でありながら、入院や海外滞在により特別定額給付金の申請ができなかった区民に対して支援ができた。(支給人員 8人、支給額 800,000円)	総務部
19	区民税・国民健康保険相談体制の拡充	28,650,971	22,496,210	収入減少や失業等に伴う納税・保険料納付相談等の増加に対する業務拡充を行った。国保料においては、感染拡大の抑制のため郵送申請や電話での納付相談を原則としたことで、窓口混雑が緩和された。なお、減免申請については、既存の広報媒体による周知のほか、外国語版の申請書を配付するなど丁寧な周知を行った。令和3年度は、感染拡大が落ち着くまで、引き続き郵送など非対面での制度案内や手続きを原則としていく。(窓口業務等委託の拡充 令和2年7月～令和3年3月末、保険料の減免 令和元年度相当分保険料 2,193件・72,944千円、令和2年度分保険料 2,532件・455,040千円) 区民税においては、広報媒体による周知を強化した。新型コロナウイルス感染症拡大を要因とした納付困難な納税者への相談件数は約20%増(通常年間22,000～23,000件)となったが、それに付随した分納、保留・猶予、執行停止の業務にも対応することができた。	区民部
20	民間子育て施設の臨時休園等に対する支援	36,147,080	21,790,940	臨時休園・利用自粛期間中に利用者負担額を軽減した認証保育所、認可外保育施設及び民間学童クラブに補助するほか、定期利用保育事業の利用者負担額の軽減相当分を施設に支給した。 ・認証保育所の臨時休園等に対する支援により認証保育所運営事業者が認可保育所等と同等の保育料の日割り返還を行うことで、利用者負担の軽減ができた。令和3年度においても施設で職員・園児の感染に伴う臨時休園が発生しているため、引き続き事業を実施する。(対象者 延べ845人) ・登園自粛等に伴い利用者負担軽減を実施する認可外保育施設に対する補助により、保育を必要とする利用者の負担軽減をするとともに、自主的に登園自粛等の感染拡大防止の取り組みをした認可外保育施設の運営事業者の負担軽減を行う事ができた。(申請園 5園) ・民間学童クラブ保育料免除補助金の支出により、休会者家庭に対して、費用負担の軽減が図られた。保育料免除により、家庭保育の推進が図られ、感染拡大防止に一定の効果があった。 ・臨時休園及び利用自粛に伴い利用者負担額を軽減する定期利用保育実施施設に対する支援について、感染防止のため、利用者全員の登園自粛の協力があり、これに係る利用者負担額が軽減された。令和2年度で定期利用保育事業は廃止している。(延対象者 15名 2施設)	子ども教育部・教育委員会事務局
21	保育料の軽減措置	2,818,850	2,818,850	感染拡大防止のため保育園への登園を自粛した者の保育料の軽減(3月分)を行ったことにより登園自粛に協力のあった保護者の費用負担が軽減された。申請がされず、返還予定額の一部が還付できていない保護者に対し、引き続き申請を勧奨し、還付処理を行う。(返還件数 416件)	子ども教育部・教育委員会事務局
22	在宅児童・生徒ICT支援	116,791,789	47,730,321	区立小・中学校の児童・生徒に対し、インターネットによる学校との連絡・自宅学習をするための環境を整備した。機器貸与について当初は全学年を貸与対象として計画したが、全国的に端末・ルーターの需要が逼迫していた時期であり、調達台数に限りがあったため、小6～中3を対象としての実施となった。在宅学習支援クラウドサービスとWEBドリルを導入したことで、学校臨時休業期間中に児童・生徒がインターネットにより学校と連絡ができ、自宅で学習を行える環境を整えることができた。 ・貸与台数：タブレット端末800台、モバイルルーター700台 ・区立小中学校の全児童・生徒及び学校と教員計13,000人超にGoogleアカウントを付与 ・ICT支援員延べ14人を採用し、学校へ配置。	子ども教育部・教育委員会事務局
23	就学援助世帯への昼食費補助	43,146,161	43,146,161	就学援助世帯に対し、区立小・中学校の臨時休業期間(4・5月分)の昼食費相当額を支給した。2,116人(支給対象者の86%)に5月末の早い段階で支給でき、その後新たに認定された347人にも支給した。(支給人数計 2,463人 1食500円、最大35回)	子ども教育部・教育委員会事務局
24	修学旅行キャンセル料補助	5,957,172	5,957,172	修学旅行の中止等に伴い、保護者が負担する旅行事業者等へのキャンセル料を補助した。補助金の支出により、保護者の負担軽減が図られた。(補助件数 10件)	子ども教育部・教育委員会事務局
25	児童育成手当(障害手当) 受給者臨時特別給付金	5,850,000	5,850,000	児童育成手当受給者のうち、障害手当受給者に対し、臨時特別給付金を支給した。区独自の取組を行うことで、新型コロナウイルス感染症の影響による子育て世帯への生活負担への支援として、一定程度の効果があった。(支給件数：115件(児童数117人))	子ども教育部・教育委員会事務局

No.	事業名	実績額 (円)	地方創生臨時交付金 充当額 (円)	令和2年度の成果、令和3年度の対応状況など	所管部
26	修学旅行代替事業実施に伴う経費補助	11,632,396	5,558,317	中止した修学旅行の代替事業を実施する際、保護者が負担する経費を補助したことにより、保護者の負担軽減が図られた。(補助件数10件)	子ども教育部・教育委員会事務局
27	妊娠・出産トータルケア事業の拡充	81,093,295	2,969,400	妊産婦に対し、感染防止に必要な物品及びタクシー移動等に使える育児パッケージを追加配布し、産前・産後の不安軽減を図った。また既存事業の一部を再構築し、産後家事・育児支援や多胎児支援の充実等を図った。	地域支えあい推進部
28	乳児(3~4か月児)健康診査の個別健診実施	3,702,334	1,574,000	集団健診の中止に伴い、自費健診費の助成及び個別受診を実施する4~6月の個別健診対象者629人に対し、受診者は508人、受診率は80.8%となったが、7~3月の集団健診再開後の受診率は91.5%と増加した。4~6月は感染症による受診控えの影響と考えられる。アンケートによる電話対応は497回、主に母親の不安に関して専門職がアドバイス等の対応を行った。今後も、集団健診の充実を図るとともに引き続き感染対策も行っていく。 ・医療機関での個別受診(4月~6月の健診対象者) 6,743円(健康診査委託料6,660円、事務手数料83円)×476件 ・緊急事態宣言後(4月7日)医療機関で健診を自費で受診した者への実費相当額の助成(6,660円を上限)32件	地域支えあい推進部
29	自立相談支援事業業務委託における相談支援員の増	8,106,460	1,500,000	生活困窮者に対する住居確保給付金の迅速な支給を行うため、相談支援員を追加配置した。自立相談支援事業の増加及び住居確保給付金申請数の増加に対応することができた。(生活困窮者制度における自立相談支援事業新規相談者数 4,816件、住居確保給付金新規支給決定数 2,149件)	健康福祉部
30	びん・缶回収緊急対策	6,395,738	6,395,738	外出自粛により家庭から排出されるびん・缶の増加に対応するため、回収委託経費を増額した。緊急対応委託による回収時間延長及び増車により、びん330t、缶155tの回収量増加(前年度比びん10%増、缶14%増)に対応することができた。新型コロナウイルス感染拡大防止に伴う外出自粛が継続することを見込み、令和3年度は本体契約に緊急対応を盛り込んでいる。	環境部
31	粗大ごみ収集緊急対策事業	14,976,698	14,976,698	外出自粛による家庭から排出される粗大ごみの増加に対応するため、収集委託経費を増額した。粗大ごみの排出量の増加に対応でき、収集体制を強化できた。(延べ178台の増車)	環境部
32	集団回収の支援	4,231,284	4,231,284	在宅生活者の増加に伴い、家庭から排出されるダンボールや古紙等が増加していることから、町会等に対する報奨金を増額した。(報奨金支払額 令和元年度 74,998,488円(12,499,748kg)、令和2年度 76,831,284円(12,805,214kg))	環境部
33	プラスチック製容器包装の選別等	10,136,217	10,122,811	在宅生活者の増加に伴い、家庭から排出されるプラスチック製容器包装が増加していることから、選別・梱包・保管にかかる経費を増額した。プラスチック製容器包装の排出量増加に対応することができた。	環境部
34	緊急応援資金融資斡旋	131,292,807	129,620,000	区内中小企業者の業況悪化に対応するため、「新型コロナウイルス対策緊急応援優遇」(利子補給率優遇措置)と経営・融資相談窓口の拡充を行った。産業経済融資の一部に、無利子となる優遇措置を設けることにより、売上減少に陥っている事業者の資金需要に対応することができた。令和3年4月1日からは無利子を継続し、新たな優遇措置を設けている。(融資あっ旋件数 1,068件、融資あっ旋金額 12,765,770千円、融資実行件数 923件、融資実行金額 10,512,190千円)	区民部
35	商店街におけるキャッシュレス化推進事業	1,145,000	1,145,000	区内商店街のキャッシュレス化の推進により、現金手渡しに伴う感染を防止し、消費を喚起した。補助金の支出により、中野ブロードウェイ商店街振興組合におけるキャッシュレス化の推進が図られた。既に53店舗に機器が導入されており、新型コロナウイルス感染拡大防止及び、消費の喚起に一定の効果があつた。令和3年度は、中野南口駅前商店街を対象に、昨年度と同様、東京都の補助金に上乗せ補助をする形でキャッシュレス化を進めていく。	区民部

No.	事業名	実績額 (円)	地方創生臨時交付金 充当額 (円)	令和2年度の成果、令和3年度の対応状況など	所管部
36	地域経済活性化に向けた緊急支援	8,629,000	4,707,000	消費喚起と区内飲食店の経営改善を図るため、デリバリーやテイクアウト事業を支援した。新型コロナウイルスの影響により経営難となっている飲食店が、「新しい生活様式」に合わせて、テイクアウト商品の開発やデリバリー事業を促進させていくことへの支援となった。テイクアウトやデリバリー事業の促進を一過性のものではなく、事業として定着させるため、引き続き支援していく。(参加店舗数 50店舗、投票総数 3,589票)	区民部
37	文化施設利用制限に伴う補償	214,107,508	214,107,508	感染拡大防止のため施設の利用を制限したことに伴い、文化施設指定管理者の利用料金収入等が大幅に減少したため、補償を行うことにより、安定的な指定管理業務が維持された。また、令和3年度は利用料金の減収見込額を当初予算に計上しており、精算対象経費として指定管理者へ支払をしているが、緊急事態宣言等により施設の利用休止や利用自粛による利用料金全額返還措置を引き続き行っていることから、今後も指定管理者に対する補償方法等について検討していく。(令和元年度分補償金額 24,855,934円、令和2年度分補償金額 189,251,574円)	区民部
38	中野区緊急応援プレミアム付商品券事業 (※地方創生臨時交付金には令和3年度繰越分33,605,232円を含む。)	180,852,498	214,457,730	区内商業の「経済の再生に向け事業者を支える」ための支援策として、感染拡大防止対策を徹底しながら広く区民にいきわたるよう工夫して実施した。大きな打撃を受けた飲食店支援の観点から、券種区分を設けるなど独自の取り組みも行い、商店街支援に繋げた。今後、電子化への移行も検討していく。(商品券販売実績セット数 109,294セット)	区民部
39	スポーツ施設利用制限に伴う補償	64,901,287	64,901,287	区への要請に基づきスポーツ施設の一部利用中止等の措置を行ったことにより指定管理者へ休業補償を行った。大幅な減収となっている指定管理者に対して補償を行うことにより、区民への安定的なサービス提供に寄与した。施設の利用制限等を実施していることから、令和3年度についても補償を行っている	健康福祉部
40	公共交通事業者への支援	1,840,047	1,840,047	路線バスの感染拡大防止対策経費の補助の支出により、中野区内を走行する路線バスの車両消毒や車両設備整備を促進できたことから、雨天でも窓開けによる換気が可能となるなど車両の衛生的な環境が確保され、新型コロナウイルス感染症拡大防止に一定の効果があつた。予算積算時に見込んでいた車両設備の設置費用について、補助対象事業者(1者)からの申請がなく、実績との差額が生じた。新型コロナウイルス感染症に対する公共交通のより一層の安全・安心な利用環境について、今後も事業者との情報共有を進めていく。(補助件数 2件)	都市基盤部
41	新型コロナウイルス感染症対策利子補給基金積立金	472,000,000	472,000,000	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を受け事業活動に支障を生じた者に対する利子補給金の交付に要する財源を確保した。基金積立により、利子補給金の交付に要する後年度負担が軽減された。新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の規定により、当該基金は令和7年度末までの活用となるが、今後も適切な基金管理に努めていく	企画部
42	Web会議システム	1,778,700	1,778,700	Web会議システムの導入により、三密防止及び多様な働き方を推進することができた。利用の要望が多かったため、機器の追加を行う(iPad4台)。安定した回線を整備するため、会議室等19カ所にキャリアのモバイルルータ及びインターネット回線工事を実施していく。	企画部
43	区立小中学校用務業務委託	4,144,525	4,144,525	区立小・中学校が土曜日授業を実施すること等に伴い、用務業務に係る委託料を増額した。増加した土曜授業日においても、用務業務が円滑に行われた。(10月以降)	子ども教育部・教育委員会事務局
44	G I G Aスクール構想の推進	409,277,256	194,744,256	区立小中学校の児童・生徒1人1台の学習用端末を配備するとともに、校内ネットワークの整備による校内学習系ネットワークの高速化を図った。1人1台端末15,000台の配備と、全31校の校内LANケーブルの更新及び無線アクセスポイントの増設を年度内に実施した。学校におけるICT環境を整備することにより、一人ひとりの児童・生徒の状況に応じた学びや主体的・対話的で深い学びを推進し、児童・生徒の力を最大限引き出すことに有効な環境を整えた。	子ども教育部・教育委員会事務局

合計		
事業数	実績額 (円)	地方創生臨時交付金 充当額 (円)
44事業	2,807,644,627	1,839,524,000